

最近の広島県経済の動き（2025年3月）

2025年3月

ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

I.	最近の注目点	P.2
II.	景気の基調判断	P.3
III.	主要項目の動き	P.4-13
IV.	主要経済指標	P.14-15

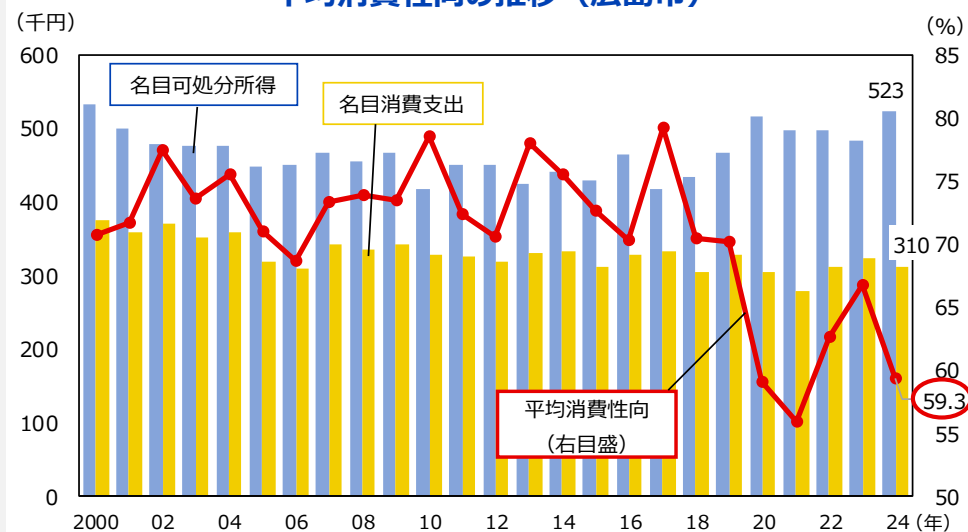
- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。

- 総務省「家計調査」によれば、2024年の広島市の世帯当たり（2人以上の勤労者世帯）の名目可処分所得は523千円/月（前年比+8.1%）と、賃上げやボーナス増加の動きを反映して4年ぶりに前年を上回りました。一方、名目消費支出は310千円/月（同▲3.8%）と小幅ながら減少し、消費意欲を表す「平均消費性向」（※1）は再び大きく低下しています。
- その要因の一つが食料価格の上昇です。消費者物価指数ベースの食料価格は2020年以降、約2割上昇し、直近の12月は前年同月比+6.9%と、米類や生鮮野菜を中心に伸びを高めています。その結果、食料費は増加し、「エンゲル係数」（※2）は26.9%と、2000年以降の最高水準に達しています。
- 一般に、所得が増えれば消費支出も増加し、エンゲル係数は低下すると言われています。しかし、必需的支出で節約が難しい食料の負担感の増大により家計は節約姿勢を強め、そのほかの支出を抑制した結果、所得増加にもかかわらずエンゲル係数が上昇したとみられます。
- 今春闘では昨年に続き高めの賃上げが期待されています。ただし、家計のマインドが改善し、所得増加が前向きな支出増加に繋がるためには、まず食料やエネルギーといった身近な価格の上昇が落ち着くことが必要です。

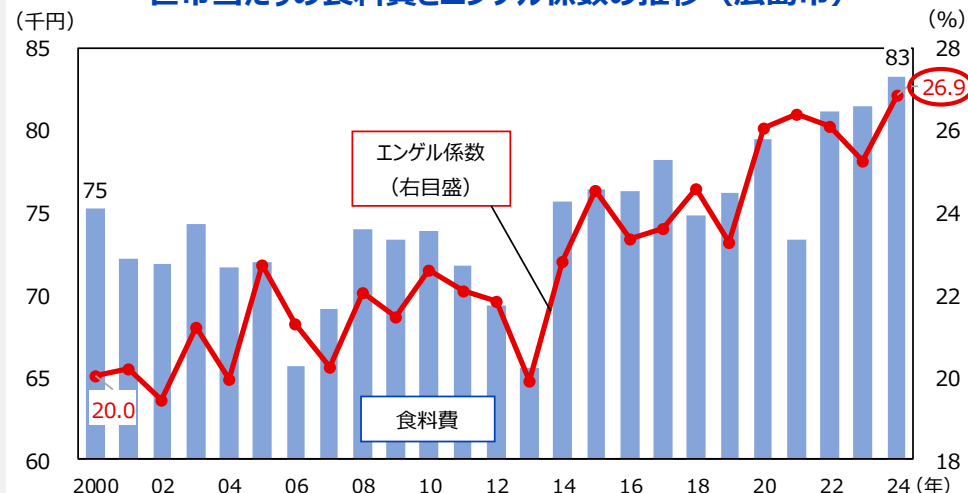
（※1）平均消費性向：家計の可処分所得に占める消費支出の割合

（※2）エンゲル係数：家計の消費支出に占める食料費（外食を含む）の割合

世帯当たりの名目可処分所得と名目消費支出および
平均消費性向の推移（広島市）



世帯当たりの食料費とエンゲル係数の推移（広島市）



（注1）上下図表とも、2人以上の勤労者世帯

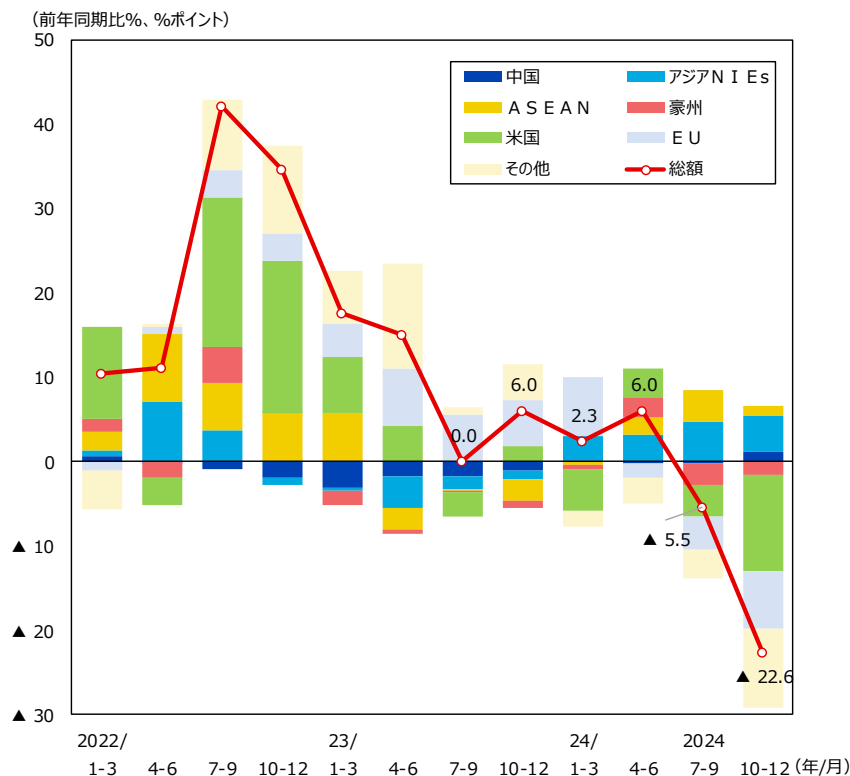
（注2）名目可処分所得と名目消費支出は月平均

（資料）総務省資料より当部作成

項目	天気図	方向感	コメント
景気の 基調判断			最近の県内経済は、設備投資が堅調に推移しているものの、自動車を中心に輸出が低迷し、生産が弱含んでいるほか、個人消費も持ち直しの動きに足踏み感がみられるなど、回復テンポは鈍化している。
輸出			2024年10－12月の広島県の輸出金額は前年同期比▲22.6%と前期から落ち込み幅が拡大。主力の自動車（前年同期比寄与度▲19.5%ポイント）が大きく落ち込んだ。
生産活動			生産活動は足踏み感の強い展開が継続。電子部品・デバイスが高水準で推移しているものの、主力の自動車が低迷したほか、一般機械や鉄鋼も弱めの動きが続いている。
設備投資			日銀短観2024年12月調査によれば、2024年度の設備投資額は前年度比＋27.8%と2桁の増加を計画。県内企業の設備投資は大手を中心に堅調に推移。
個人消費			2024年12月の小売6業態の販売額（3ヵ月移動平均）が前年並みにとどまったほか、自動車販売台数も前年比マイナスが続くなど、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。
住宅投資			2024年12月の新設住宅着工戸数は1年8ヵ月ぶりに前年を上回ったものの、資材価格の高止まりや地価・労務費等の上昇に伴う住宅価格の上昇を受けて、基調としては弱含みで推移している。
公共投資			2024年度（4－12月）の公共工事請負金額は、水準としてはなお高いものの、災害復旧・復興工事の剥落などから前年を下回った。

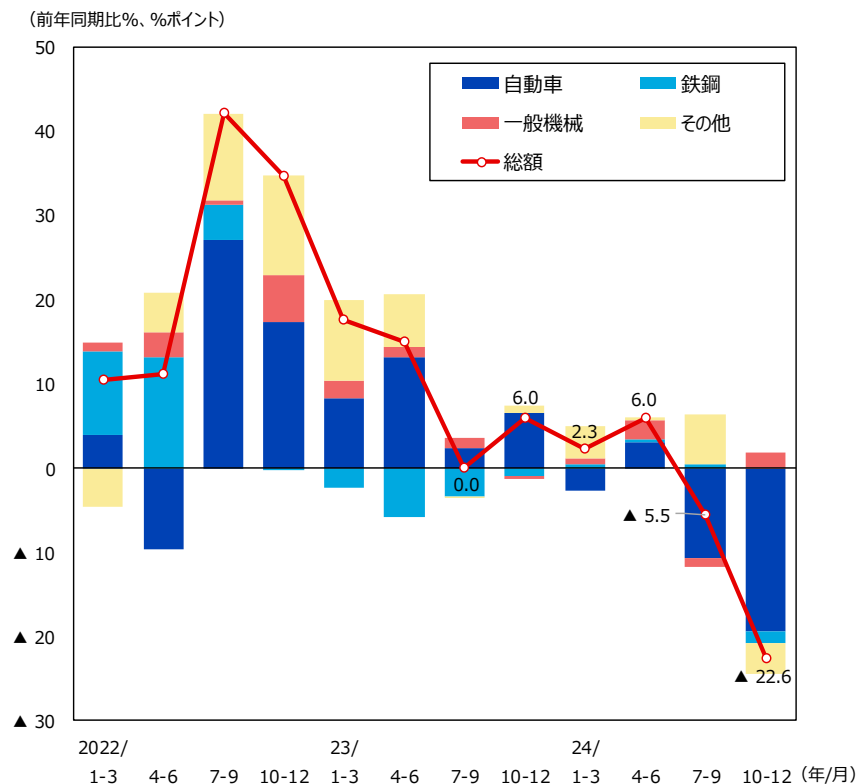
- 2024年10-12月の広島県の輸出金額は前年同期比▲22.6%と、低水準であった前期から落ち込み幅が拡大。アジア向けが堅調に推移する一方で、米国やEU向けが大幅に減少したほか、豪州向けも小幅ながら前年を下回った。
- 品目別には、主力の自動車（前年同期比寄与度▲19.5%ポイント）が一段と落ち込んだほか、鉄鋼（同▲1.4%ポイント）なども前年を下回った。

広島県の輸出金額の推移（国・地域別）



(注) 棒グラフは前年同期比寄与度
(資料) 神戸税関資料より当部作成

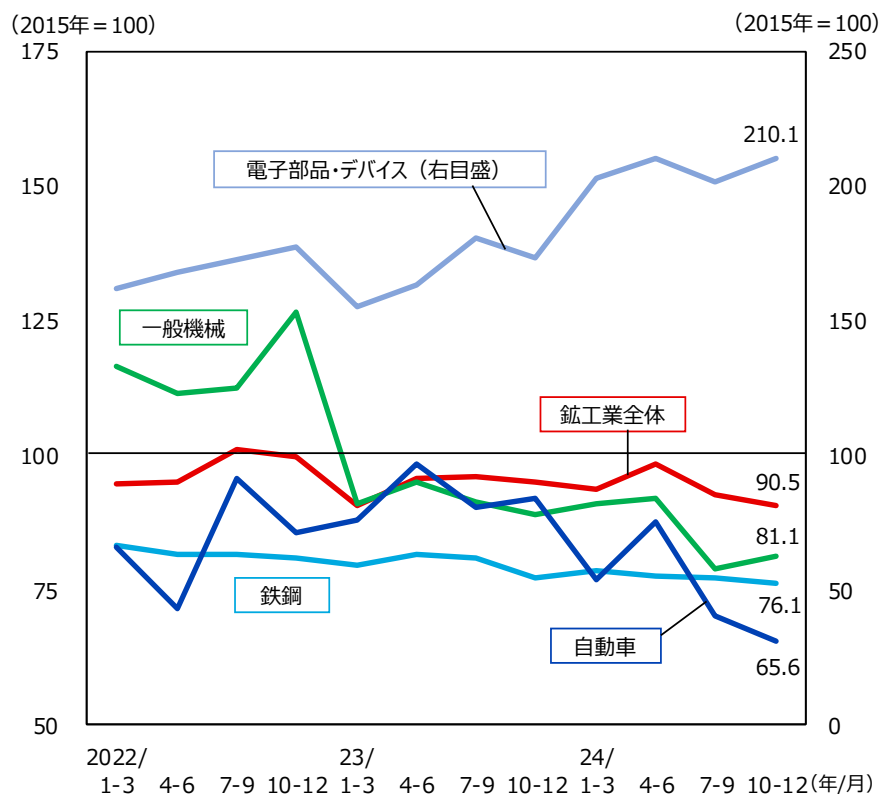
広島県の輸出金額の推移（品目別）



(注) 棒グラフは前年同期比寄与度
(資料) 神戸税関資料より当部作成

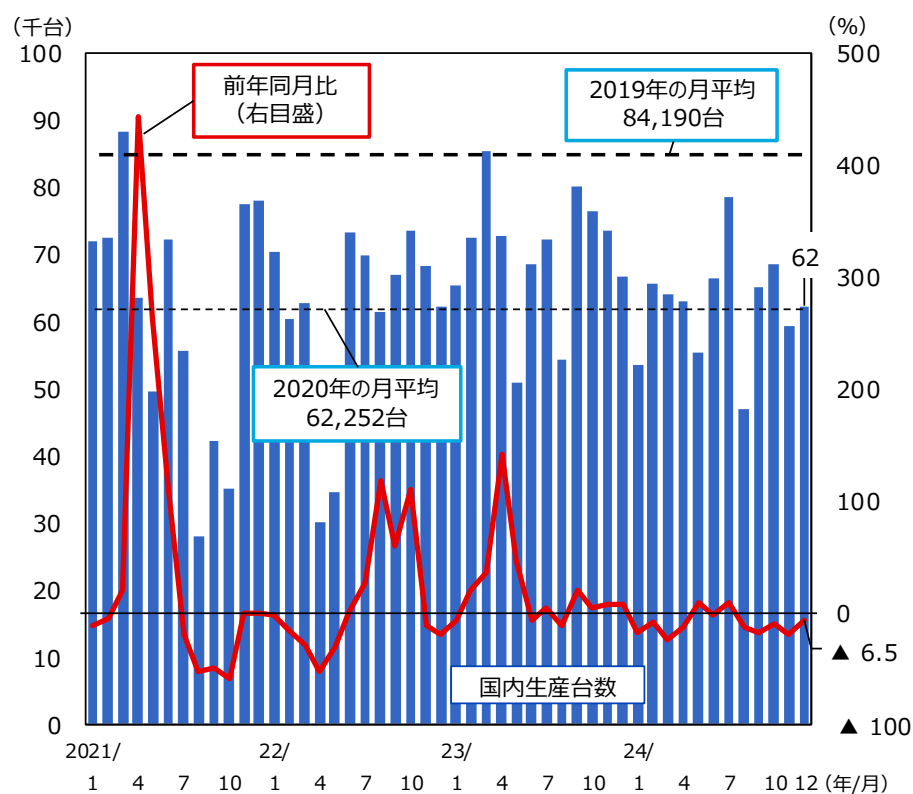
- 2024年10-12月の広島県の鉱工業生産指数（2015年＝100）は90.5と足踏み感の強い展開が継続。電子部品・デバイス（210.1）が高水準で推移しているものの、自動車（65.6）が低迷しているほか、一般機械（81.1）や鉄鋼（76.1）も弱めの動きが続いている。
- 因みに、2024年12月のマツダの国内生産台数は62.3千台（前年同月比▲6.5%）と、フルモデルチェンジを控えたCX-5の減少等から5か月連続で前年を下回った。

広島県の鉱工業生産指数の推移



（資料）広島県資料より当部作成

マツダの国内生産台数の推移



（資料）マツダ(株)資料より当部作成

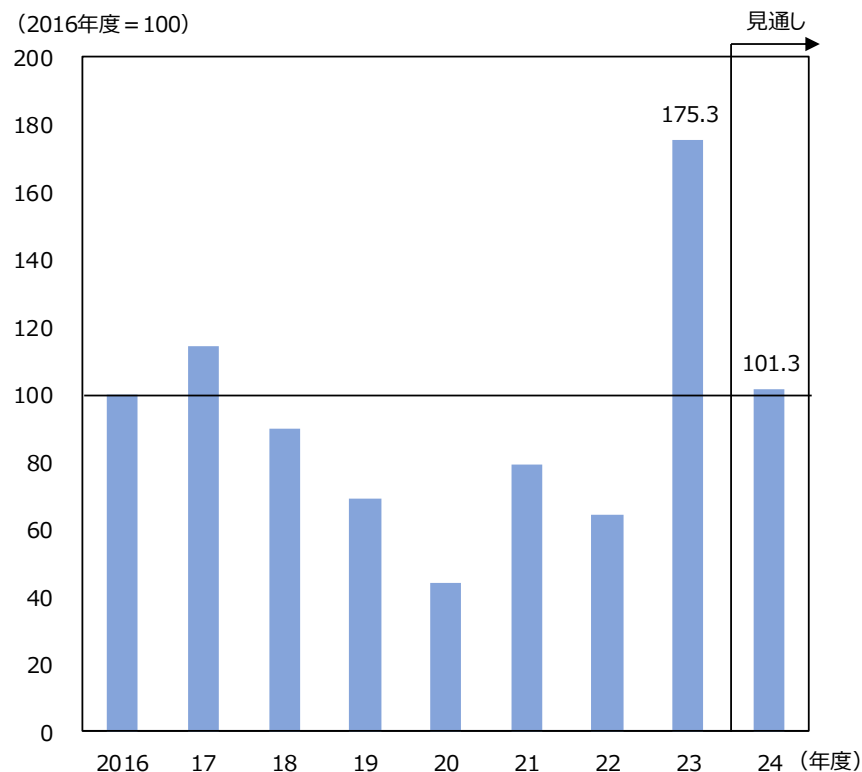
- 日銀短観（12月調査）によれば、県内企業の2024年度の売上高は前年度比▲0.6%と小幅減収。
- 経常利益は前年度比▲42.2%と、製造業（同▲46.1%）・非製造業（▲37.9%）ともに大企業を中心として大幅な減益を見込んでいる。

広島県内企業の売上高・経常利益の計画

	売上高		経常利益	
	23年度 (実績)	24年度 (計画)	23年度 (実績)	24年度 (計画)
全産業	+6.8	▲0.6	+172.6	▲42.2
製造業	+12.9	+0.7	+62.0	▲46.1
大企業	+15.7	+0.1	+93.0	▲55.3
中堅企業	▲0.4	+4.8	+2.2	▲28.6
中小企業	+12.9	▲0.5	+49.1	+0.4
非製造業	▲0.1	▲2.1	+1329.3	▲37.9
大企業	▲1.9	▲3.1	利益転化	▲44.4
中堅企業	+9.0	+1.6	+6.9	+25.9
中小企業	+6.2	+1.5	+25.0	▲4.4

(注) 想定為替レート：1ドル＝146.46円
 (資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

広島県内企業の経常利益の推移

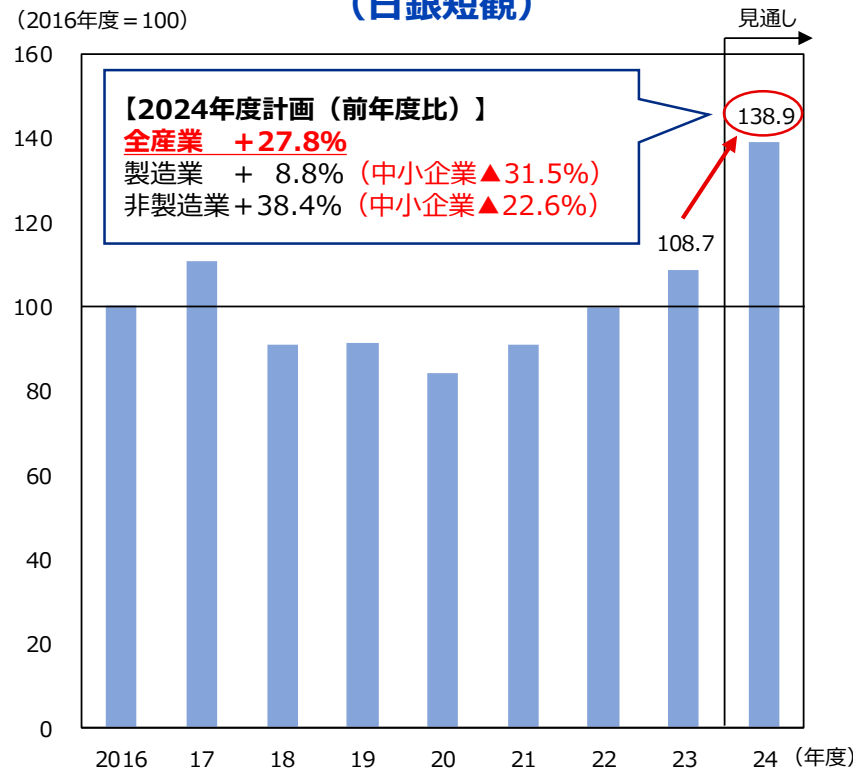


(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

4. 設備投資（1）

- 日銀短観（12月調査）によれば、県内企業の2024年度の設備投資額は前年度比+27.8%と、前年を大きく上回る見通しで、2016年度を100とした指数は138.9と、近年で最も高い水準が計画されている。ただし、中小企業は製造業（同▲31.5%）・非製造業（同▲22.6%）ともに2桁のマイナスを計画している。
- また、当部24年10月調査においても、2024年度の設備投資額は前年度比+12.1%と、2桁の増加を計画。ただし、短観同様、資本金規模5千万円未満の企業では2割程度の減少が見込まれており、大手と中小の方向感の違いについては注意が必要である。

広島県内企業の設備投資計画額の推移
（日銀短観）



(注) 土地投資額を含む
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

広島県内企業の設備投資計画額
（当部24年10月調査）

(単位：社、百万円、%)

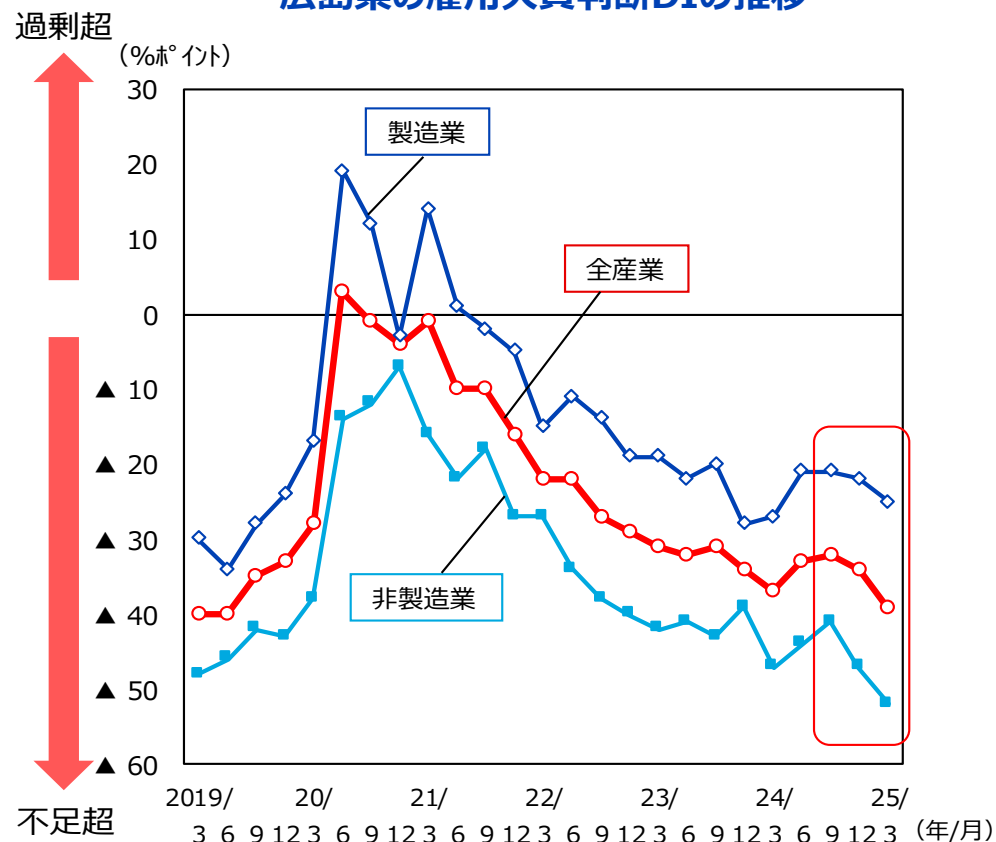
		企業数	23年度 実績	24年度 計画	増減率
					24/23 年度
全産業		285	96,908	108,673	+ 12.1
製造業		130	56,102	66,096	+ 17.8
非製造業		155	40,806	42,577	+ 4.3
資本 金規 模	1億円 以上	58	56,252	66,050	+ 17.4
	5千万円～ 1億円	72	21,085	27,240	+ 29.2
	5千万円 未満	155	19,571	15,383	▲ 21.4

(資料) 当部「広島県内企業の設備投資計画について」
(2024年10月調査)

4. 設備投資（2）

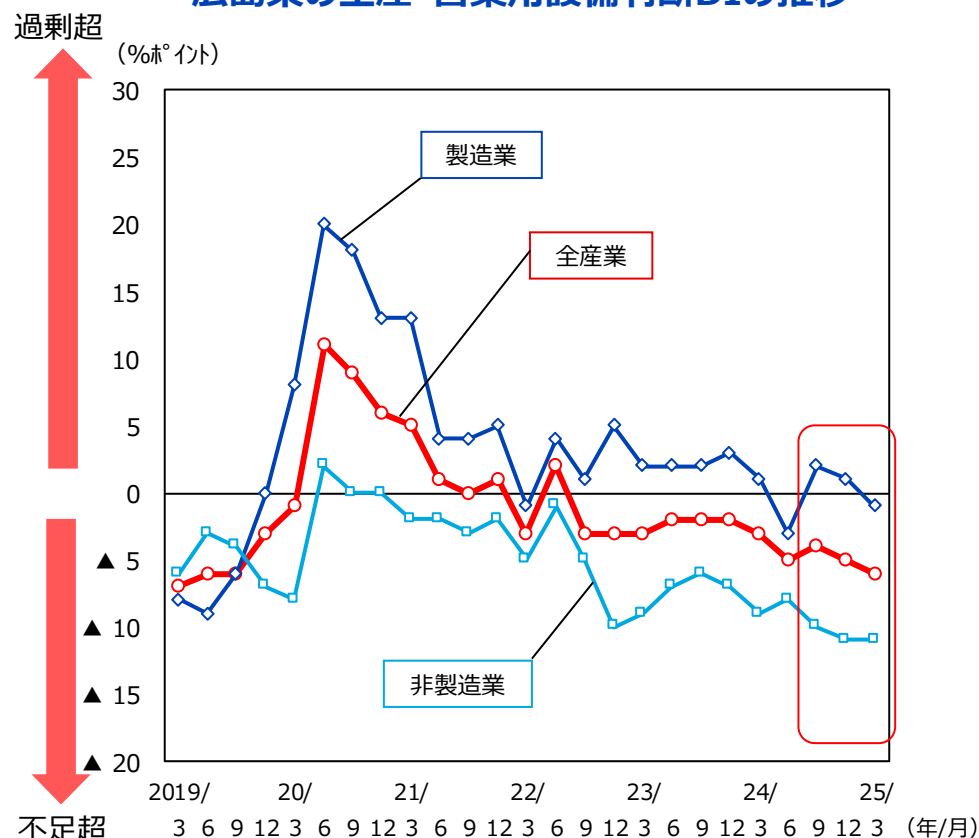
- 因みに、日銀短観における雇用人員判断DI（先行き▲39%ポイント）、生産・営業用設備判断DI（同▲6%ポイント）をみると、ともに非製造業を中心に不足感がさらに強まる見通しである。
- こうしたことから、県内企業の投資マインドは底堅く、人手不足の深刻化等を背景に、生産性向上と就労環境の改善に向けた投資等を中心に、設備投資は今後も堅調な推移が予想される。

広島県の雇用人員判断DIの推移



(注) 雇用人員判断DI＝雇用が「過剰」－「不足」とする企業割合
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

広島県の生産・営業用設備判断DIの推移

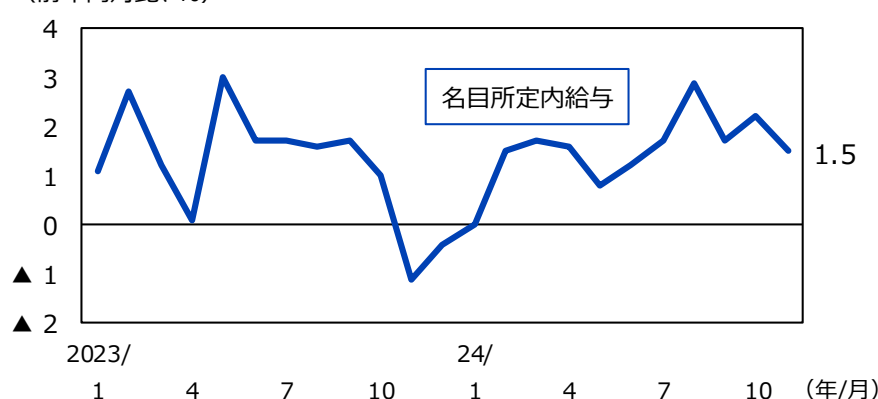


(注) 生産・営業用設備判断DI＝設備が「過剰」－「不足」とする企業割合
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

- 2024年11月の県内の一般労働者の名目所定内給与は前年同月比+1.5%と10ヵ月連続して前年を上回ったものの、実質賃金（パートタイムを含む）は同▲2.3%と、再びマイナスに転じている。一方、2024年12月の広島市の消費者物価指数（総合）は前年同月比+3.9%と、食料価格の高騰や政府の電気・ガス料金抑制策（8月～10月）の終了等に伴って大きく上昇した。
- 今後、電気・ガス料金の補助が再開（2025年1～3月）されるものの、ガソリン補助金の段階的縮小に加えて、コスト上昇分を価格に転嫁する企業の動きは続くとみられる。このため、当面、消費者物価は高めの伸びで推移し、実質賃金のプラス定着までには時間を要する可能性がある。

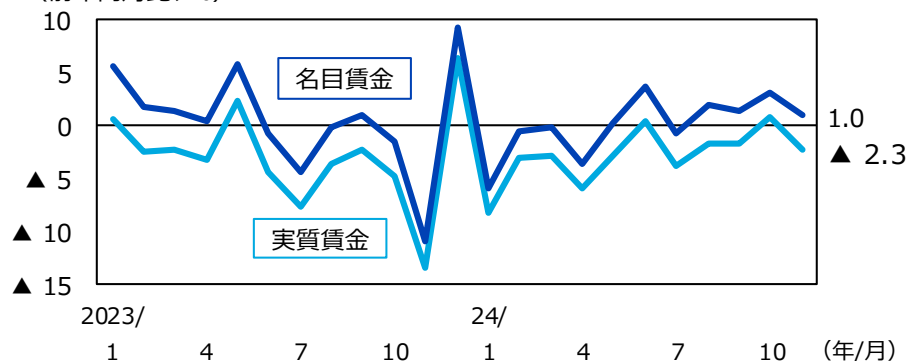
広島県の一般労働者の名目所定内給与の推移

(前年同月比、%)



広島県の名目賃金・実質賃金の推移

(前年同月比、%)

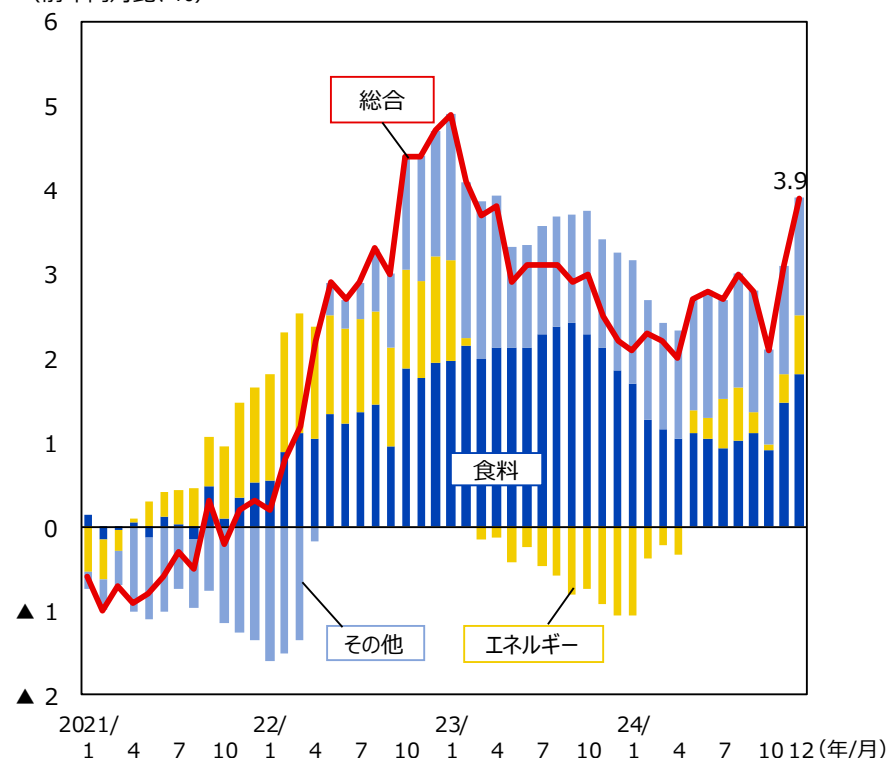


(注) 上下図表とも従業員数30人以上の事務所

(資料) 広島県資料より当部作成

消費者物価指数（総合）の推移（広島市）

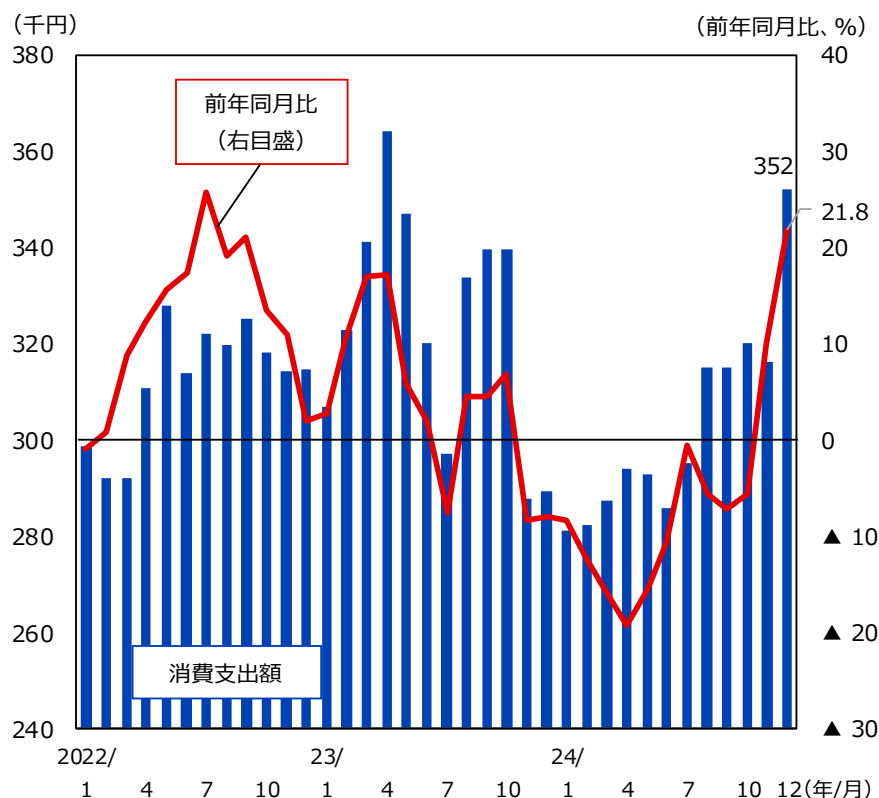
(前年同月比、%)



(資料) 総務省資料より当部作成

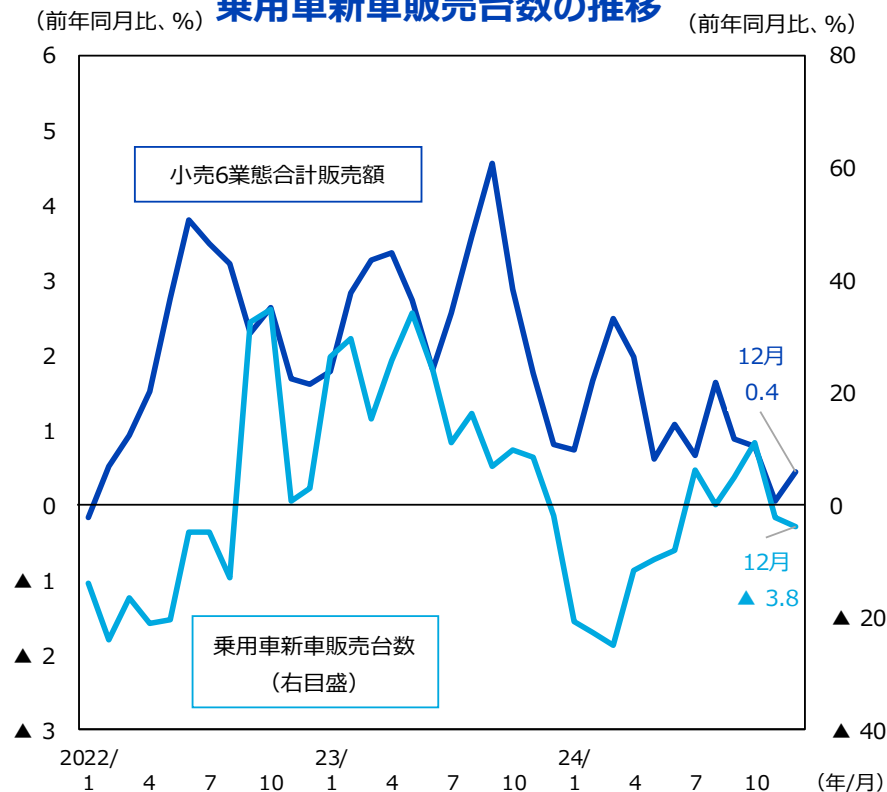
- 2024年12月の広島市の世帯当たりの消費支出額（3ヵ月移動平均）は352千円（前年同月比+21.8%）と、食料価格の上昇や自動車購入費の増加などから、低水準であった前年を大きく上回った。
- また、2024年12月の広島県の小売6業態販売額（3ヵ月移動平均）が前年同月比+0.4%と前年並みにとどまったほか、乗用車新車販売台数も同▲3.8%と前年比マイナスが続くなど、消費の持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

広島市の世帯当たりの消費支出額の推移



（注）二人以上の世帯のうち勤労者世帯（3ヵ月移動平均値）
（資料）総務省資料より当部作成

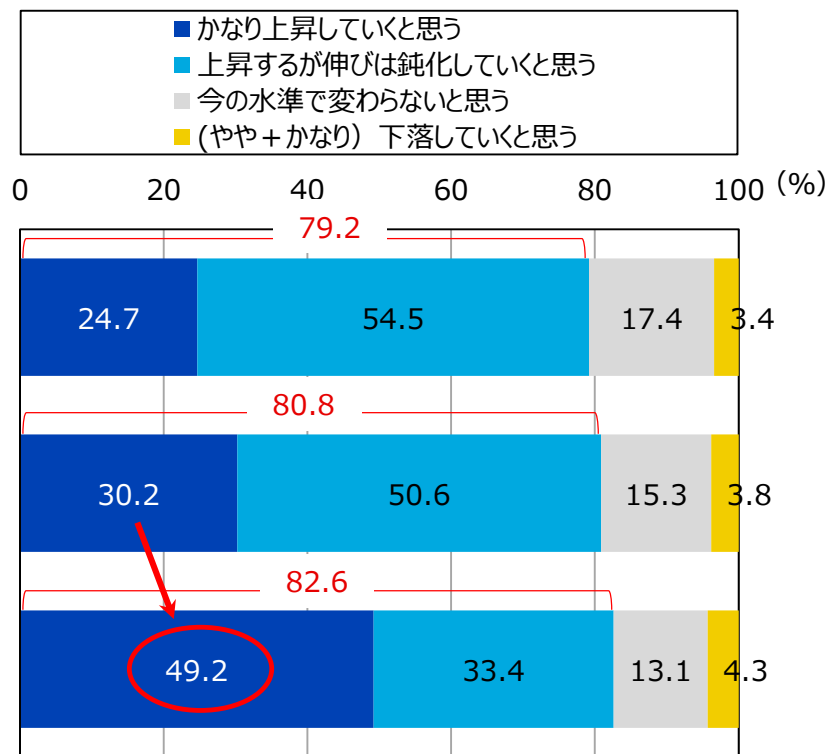
広島県の小売6業態の販売額と乗用車新車販売台数の推移



（注）小売6業態販売額は百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計（3ヵ月移動平均値）
（資料）経済産業省、自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

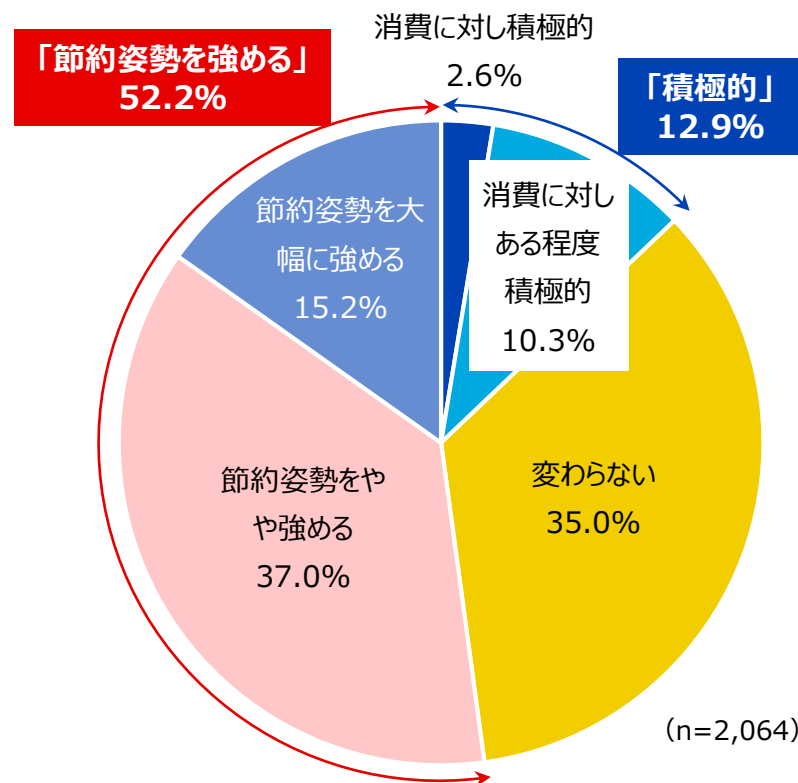
- 県内在住の男女約2,000人を対象として当部が2025年1月に実施したアンケート調査によると、今後1年程度の物価について、引き続き8割超の人が「上昇が続く」と考えているが、うち「かなり上昇していく」とする人は5割近くに達し、2024年7月調査（30.2%）から大幅に上昇した。
- また、消費に対する姿勢について、半数超の人が「節約姿勢を強める」と回答しており、物価の先高観から家計の消費マインドが慎重化していることが窺われる。

今後1年程度の物価の推移



(注) 24年1月・7月調査は「半年」、25年1月調査は「1年」程度の動きについて質問
 (資料) 当部「広島県内の個人消費の動向（2025年1月調査）」

今後1年程度の消費姿勢



(資料) 当部「広島県内の個人消費の動向（2025年1月調査）」

IV. 主要経済指標 1

【広島県】

年 月 単 位		推 計 人 口 千人		前年(月)差 人		景 気 動 向		生 産 活 動										個 人 消 費														乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)		p 速報値 r 修正値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
						業 況 判 断 D I		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		ス ー パ ー 販 売 額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
						全産業 %△↑	うち製造業 %△↑	15年=100 %	前年比	15年=100 %	前年比	15年=100 %	前年比	[マツダ] 千 台	前年比	億 円	前年比	億 円	前年比	億 円	前年比	億 円	前年比	億 円	前年比	億 円	前年比																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
22	23	24	23 . 11	12	24 . 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	25 . 1	出 所	広 島 県	日本銀行広島支店	広 島 県	マ ッ ダ	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

【全国】

年 月 単 位		推 計 人 口 万人	景 気 動 向		生 産 活 動										個 人 消 費														
			業 況 判 断 D I		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)						
			前年(月)差	全産業	うち製造業	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比						
22	23	24	23.11	23.12	24.1	24.2	24.3	24.4	24.5	24.6	24.7	24.8	24.9	24.10	24.11	24.12	25.1	25.2	25.3	25.4	25.5	25.6	25.7	25.8	25.9	25.10	25.11	25.12	
22	12,495	▲56			105.3	▲0.1	103.9	▲0.5	101.2	2.7	7,835	▲0.2	2,066	3.8	551	12.3	1,515	1.0	468	0.0	334	▲1.4	3,448	▲6.2					
23	12,435	▲60			103.9	▲1.3	103.2	▲0.7	100.7	▲0.5	8,999	14.9	2,161	4.6	596	8.2	1,565	3.3	463	▲1.2	334	0.0	3,903	13.2					
24	12,379	▲56			p 101.5	▲2.3	p 100.1	▲3.0	p 98.7	▲2.0			p 2,241	3.7	p 633	6.2	p 1,608	2.7	p 473	2.1	p 340	1.7	3,725	▲4.6					
23.11	12,434	▲1			103.8	▲1.6	102.8	▲1.7	103.6	0.9	857	11.7	184	4.4	55	6.4	129	3.6	37	3.3	28	3.1	344	11.7					
23.12	12,430	▲4	13	5	105.0	▲1.1	104.4	0.2	102.7	▲0.5	741	6.1	228	2.6	71	4.4	158	1.8	47	▲3.4	33	▲2.2	302	6.1					
24.1	12,414	▲16			98.0	▲1.5	96.6	▲1.7	101.0	▲1.8	578	▲6.8	183	3.3	50	5.9	132	2.4	39	▲6.0	24	▲1.0	285	▲10.8					
24.2	12,411	▲3			97.4	▲3.9	95.9	▲4.7	101.6	▲1.7	617	▲16.5	170	7.6	47	13.5	123	5.5	34	▲1.4	23	1.3	298	▲16.2					
24.3	12,400	▲11	12	4	101.7	▲6.2	100.4	▲6.8	102.6	▲1.0	710	▲18.0	189	6.9	56	9.6	133	5.8	46	6.3	27	2.5	384	▲19.6					
24.4	12,400	0			100.8	▲1.8	100.0	▲1.4	102.4	▲2.4	646	▲9.1	176	3.0	49	8.3	127	1.1	35	3.5	30	0.9	259	▲10.6					
24.5	12,394	▲6			104.4	1.1	103.9	1.3	103.3	▲1.1	651	4.5	182	4.4	51	13.7	131	1.2	35	0.6	31	1.0	261	▲3.9					
24.6	12,398	4	12	5	100.0	▲7.9	99.0	▲8.1	102.6	▲2.7	691	▲9.5	187	6.9	55	13.5	132	4.4	40	10.3	29	4.6	312	▲6.1					
24.7	12,398	0			103.1	2.9	101.7	2.0	103.0	▲2.5	804	3.3	190	1.3	55	5.1	135	▲0.1	45	1.6	30	▲1.5	339	46.3					
24.8	12,389	▲9			99.7	▲4.9	97.5	▲6.5	102.2	▲2.2	541	▲15.4	187	4.5	44	3.4	142	4.9	39	3.6	30	7.9	271	▲3.2					
24.9	12,378	▲11	14	5	101.3	▲2.6	99.8	▲4.2	102.3	▲1.3	762	▲9.4	174	1.8	46	1.7	128	1.8	38	0.2	26	2.2	366	0.8					
24.10	12,379	1			104.1	1.4	102.4	0.4	102.3	▲1.3	817	▲0.2	179	▲0.6	49	▲1.3	130	▲0.3	33	▲2.4	27	▲3.3	338	1.0					
24.11	12,379	0			r 101.8	▲2.7	r 99.8	▲3.6	r 101.3	▲2.2	739	▲13.8	190	3.3	57	2.8	133	3.6	38	3.3	28	2.8	331	▲3.9					
24.12	12,374	▲5	15	8	p 102.1	▲1.1	p 100.3	▲2.4	p 100.6	▲2.0			p 235	2.8	p 72	2.2	p 162	3.0	p 49	4.8	p 34	3.3	280	▲7.0					
25.1	p 12,359	▲15																											
出 所	総 務 省	日 本 銀 行	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省
(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。																													

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

IV. 主要経済指標 2

【広島県】

【広島県】 p 速報値 r 修正値																										
年 月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末〔年末〕値)							
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件 数		負債総額		求人倍率		県内銀行預金残高		県内銀行貸出金残高		資金需給実績等			
	単 位	戸	前年比	㎡	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	20年=100	%	件	%	百 万 円	%	倍	倍	億 円	%	億 円	%	発行高	受入高	
22		17,973	0.9	736,406	▲ 5.2	2,979	3.4	27,453	23.2	16,223	42.5	102.0	2.5	106	▲ 36.5	32,755	16.8	2.83	1.57	152,927	3.5	113,936	5.2	2,010	1,517	
23		17,515	▲ 2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲ 7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲ 42.1	2.82	1.53	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572	
24		15,560	▲ 11.2	721,882	▲ 3.3	2,699	▲ 11.2	p 28,492	▲ 5.8	p 14,362	▲ 3.9	107.8	2.4	195	24.2	53,629	182.9	2.68	1.45	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217	
23 . 11		1,237	▲ 23.8	54,379	59.6	146	▲ 14.6	2,704	5.2	1,233	▲ 9.9	106.2	2.2	12	▲ 14.3	1,337	▲ 45.6	2.79	1.50	156,357	3.1	115,945	2.5	1,113	1,517	
12		1,296	16.2	29,953	▲ 17.7	144	11.6	3,026	34.1	1,250	▲ 9.7	106.3	1.9	20	81.8	2,115	20.2	2.88	1.50	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572	
24 . 1		971	▲ 28.1	80,213	12.7	210	88.0	2,145	▲ 9.3	1,144	▲ 23.2	106.5	1.9	15	25.0	2,221	107.6	2.76	1.50	156,641	3.7	117,222	3.2	670	1,965	
2		1,150	▲ 30.9	51,975	▲ 19.8	142	▲ 34.9	2,544	11.6	1,183	6.8	106.3	2.3	20	122.2	2,317	677.5	2.82	1.53	156,947	3.2	117,899	3.5	981	1,460	
3		1,273	▲ 31.7	28,352	▲ 31.7	276	6.9	2,790	4.7	1,190	▲ 11.8	106.4	2.2	21	31.3	21,008	1,627.6	2.96	1.54	160,878	4.2	118,330	3.7	1,029	1,603	
4		1,558	19.0	91,820	▲ 24.2	409	21.6	2,687	15.1	1,266	12.7	106.7	1.8	16	100.0	1,776	157.8	2.57	1.49	160,918	3.2	117,673	2.8	1,243	1,638	
5		1,223	▲ 24.7	62,798	15.2	178	45.8	2,134	17.0	1,265	0.4	107.4	2.5	20	185.7	2,538	260.5	2.43	1.43	163,964	5.8	118,592	4.1	1,032	1,950	
6		1,239	▲ 18.1	67,782	107.2	282	▲ 58.5	2,545	▲ 8.8	1,280	▲ 4.9	107.8	2.6	15	50.0	2,768	270.1	2.81	1.41	163,138	4.5	119,359	4.2	1,039	1,526	
7		1,427	15.2	48,843	▲ 34.5	308	11.9	2,789	13.9	1,323	16.6	108.2	2.6	21	110.0	2,177	204.1	2.71	1.43	162,916	4.2	120,746	5.0	1,683	2,091	
8		1,214	▲ 16.7	42,028	14.9	156	▲ 34.1	2,277	▲ 3.2	1,049	▲ 7.4	108.6	2.7	11	▲ 47.6	11,654	107.8	2.64	1.42	162,808	3.7	120,332	4.6	1,228	1,752	
9		1,457	▲ 11.5	104,801	133.5	227	▲ 19.8	2,021	▲ 25.0	1,231	1.2	108.2	2.5	16	23.1	3,383	22.5	2.78	1.42	161,853	3.1	120,473	4.2	1,034	1,433	
10		1,194	▲ 9.3	77,194	▲ 35.9	228	0.0	2,025	▲ 26.3	1,143	▲ 12.1	108.5	2.0	13	▲ 31.6	1,203	▲ 28.9	2.73	1.44	162,232	3.3	121,126	5.0	1,067	1,494	
11		1,264	2.2	24,923	▲ 54.2	142	▲ 2.5	2,069	▲ 23.5	1,154	▲ 6.5	109.0	2.6	12	0.0	685	▲ 48.8	2.46	1.41	163,577	4.6	121,534	4.8	853	1,345	
12		1,590	22.7	41,153	37.4	141	▲ 1.4	p 2,466	▲ 18.5	p 1,134	▲ 9.3	109.6	3.1	15	▲ 25.0	1,899	▲ 10.2	2.55	1.38	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217	
25 . 1														8	▲ 46.7	1,296	▲ 41.6									
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証 広島支店		神 戸 税 関				広 島 県		東京商工リサーチ広島支社				広島労働局		日 本 銀 行 広 島 支 店							

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

【全国】

p 速報値 r 修正値																												
年 月	建設投資				公共投資				貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末[年末]値)							
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件 数		負債総額		求 人 倍 率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		資金需給実績等					
	単 位	前年比	千㎡	前年比	百 億 円	前年比	百 億 円	前年比	百 億 円	前年比	20年=100	前年比	件	前年比	億 円	前年比	新規	有効	千 億 円	前年比	千 億 円	前年比	M3	前年比				
		千 戸		%		%		%		%		%		%		%		%		%		%		%	%	%	%	%
22		860	0.4	47,203	▲ 2.6	1,362	▲ 4.7	9,817	18.2	11,850	39.6	102.1	2.3	6,428	6.6	23,314	102.6	2.26	1.28	9,322	3.1	5,654	4.3	1,570	2.0			
23		820	▲ 4.6	43,447	▲ 8.0	1,458	7.1	10,087	2.7	11,040	▲ 6.8	105.2	3.1	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8			
24		793	▲ 3.3	38,657	▲ 11.0	1,531	5.0	p 10,709	6.2	p 11,243	1.8	107.9	2.5	10,006	15.1	23,435	▲ 2.5	2.25	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,622	1.4			
23 . 11		66	▲ 8.5	3,170	▲ 9.8	76	9.9	882	▲ 0.2	960	▲ 11.8	106.3	2.5	807	38.9	949	▲ 17.9	2.25	1.27	9,733	3.5	5,837	4.0	1,604	1.6			
12		65	▲ 4.0	3,426	1.0	72	14.5	964	9.7	957	▲ 6.9	106.4	2.3	810	33.7	1,032	30.4	2.25	1.27	9,654	3.6	5,880	4.0	1,600	1.8			
24 . 1		59	▲ 7.5	3,269	▲ 16.1	57	12.7	733	11.9	909	▲ 9.6	106.6	2.0	701	23.0	791	40.0	2.28	1.27	9,702	3.4	5,887	4.2	1,609	1.8			
2		59	▲ 8.2	3,105	▲ 13.0	89	▲ 0.7	825	7.8	863	0.5	106.7	2.8	712	23.4	1,396	44.5	2.26	1.26	9,725	3.4	5,906	4.2	1,611	1.8			
3		64	▲ 12.8	3,242	15.7	162	6.2	947	7.3	909	▲ 5.1	106.9	2.6	906	12.0	1,423	▲ 3.5	2.38	1.28	9,874	3.2	5,960	4.5	1,611	1.6			
4		77	13.9	4,045	▲ 15.8	243	18.8	898	8.3	945	8.3	107.0	2.2	783	28.4	1,134	▲ 44.4	2.17	1.26	9,934	3.0	5,963	4.4	1,612	1.6			
5		66	▲ 5.3	2,870	▲ 11.8	159	12.3	828	13.5	950	9.5	107.4	2.5	1,009	42.9	1,368	▲ 50.9	2.16	1.24	9,906	2.4	5,972	4.5	1,608	1.0			
6		66	▲ 6.7	3,394	7.8	172	▲ 5.3	921	5.4	899	3.2	107.8	2.6	820	6.5	1,099	▲ 27.2	2.26	1.23	9,880	2.7	6,004	4.7	1,607	0.9			
7		68	▲ 0.2	3,294	▲ 8.8	153	10.9	961	10.2	1,025	16.6	108.2	2.7	953	25.7	7,812	381.8	2.22	1.24	9,873	2.4	6,008	4.5	1,611	1.0			
8		67	▲ 5.1	3,053	▲ 13.4	107	▲ 3.9	843	5.5	914	2.3	108.6	2.8	723	▲ 4.9	1,014	▲ 6.5	2.32	1.23	9,857	2.1	5,994	4.0	1,608	0.7			
9		69	▲ 0.6	3,480	▲ 3.8	128	▲ 1.9	904	▲ 1.7	933	2.1	108.3	2.4	807	12.1	1,328	▲ 80.8	2.22	1.24	9,802	2.2	5,995	3.4	1,614	1.0			
10		70	▲ 2.9	3,361	▲ 27.3	113	3.2	943	3.1	989	0.4	108.7	2.3	909	14.6	2,529	▲ 17.9	2.24	1.25	9,821	1.9	6,007	3.6	1,615	0.8			
11		65	▲ 1.8	3,149	▲ 0.6	80	4.6	915	3.8	927	▲ 3.8	109.1	2.7	841	4.2	1,602	68.9	2.25	1.25	9,886	1.6	6,059	3.8	1,616	0.8			
12		63	▲ 2.5	2,395	▲ 14.3	68	▲ 5.7	p 991	2.8	p 978	1.7	109.6	3.0	842	4.0	1,940	88.0	2.26	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,622	1.4			
25 . 1																												
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証				財 務 省				総 務 省		東 京 商 工 リ サ ー チ				厚 生 労 働 省		日 本 銀 行							

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

未来を、ひろげる。

